

WebX限定配布資料

オンチェーン金融ソリューションのご案内

2026年7月

Index

目次

1. オンチェーン金融とは
2. トークン化預金ソリューション「DCP / DCJPY」

Appendix

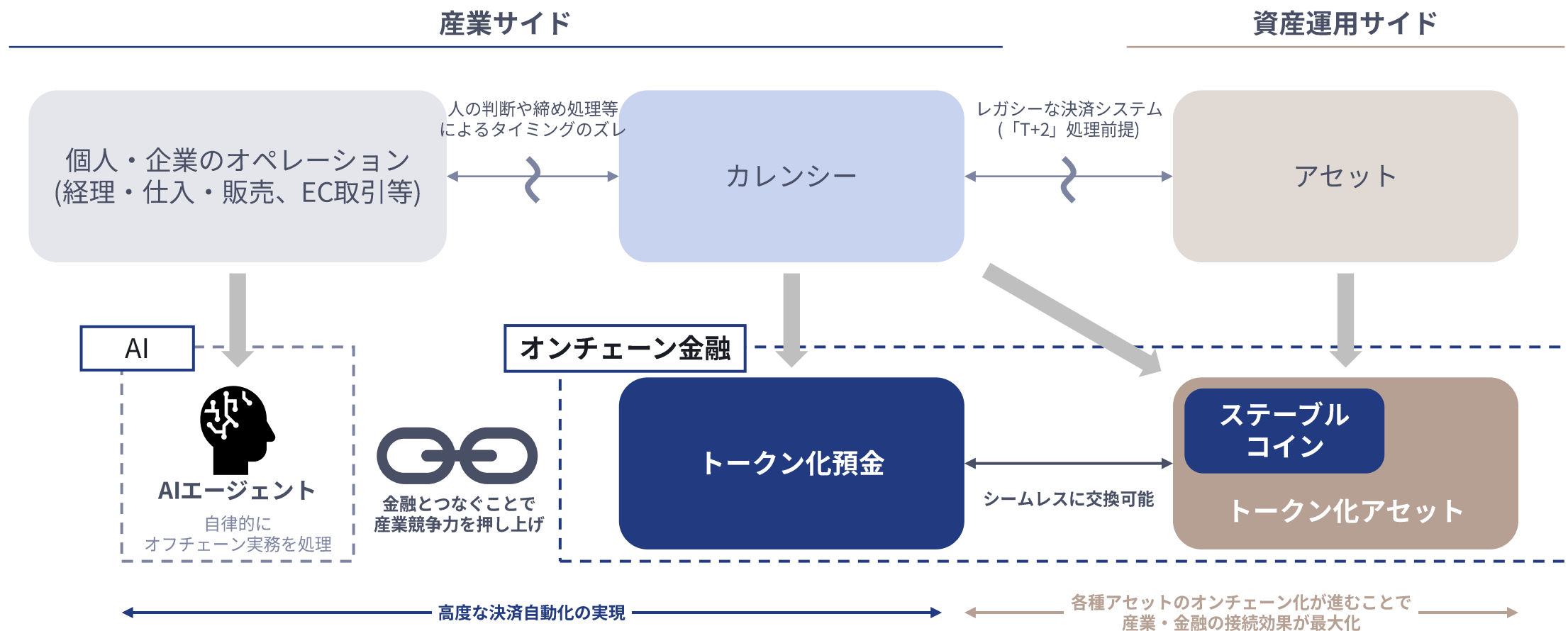
- ① DCPについて
- ② オンチェーン金融の動向と見通し

1. オンチェーン金融とは

オンチェーン金融とは

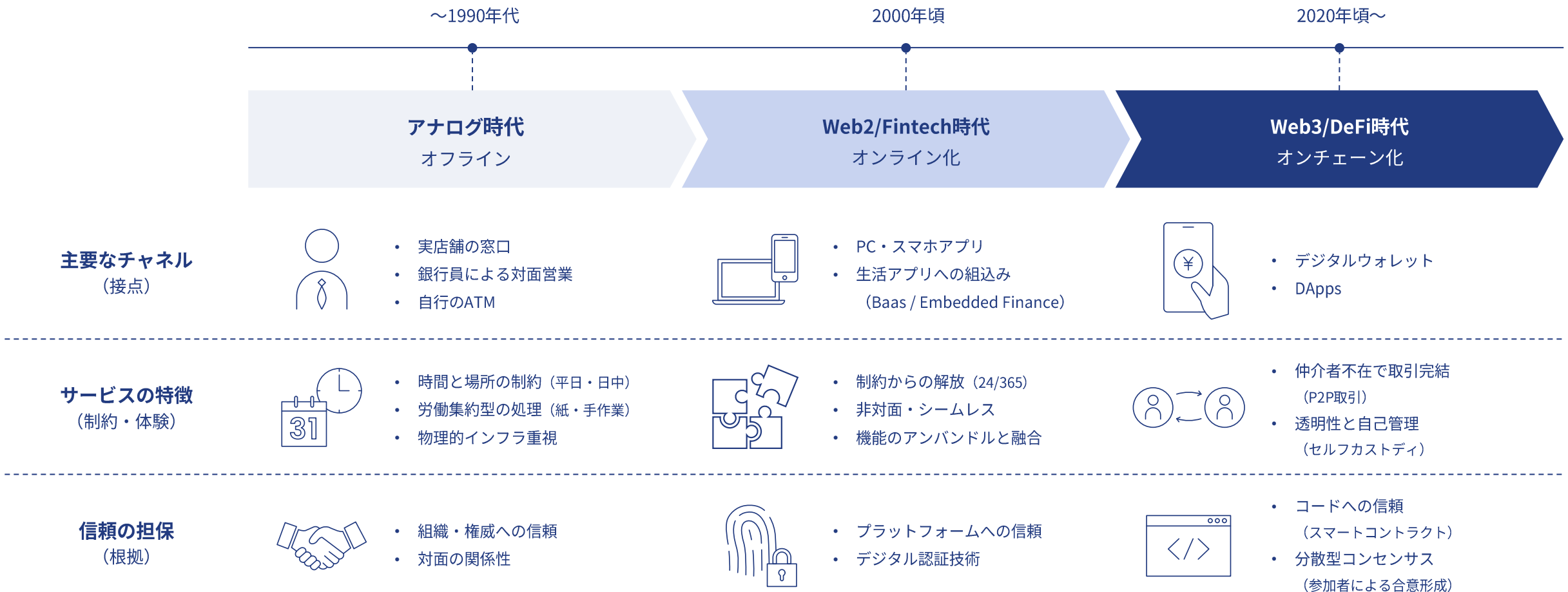
オンチェーン金融とは、ブロックチェーン技術を用いて構築された基盤上（On-Chain）に金融資産が発行・管理され、当該基盤上で取引が完結する金融インフラおよびそのサービス全般を指す

日本国内では、2026年3月に自民党のデジタル社会推進本部に「次世代AI・オンチェーン金融構想PT」が発足するなど、急速に活用が進むAIとの相性の良さも相まって、社会的関心も高まりを見せている



金融サービスのオンチェーン化への変遷

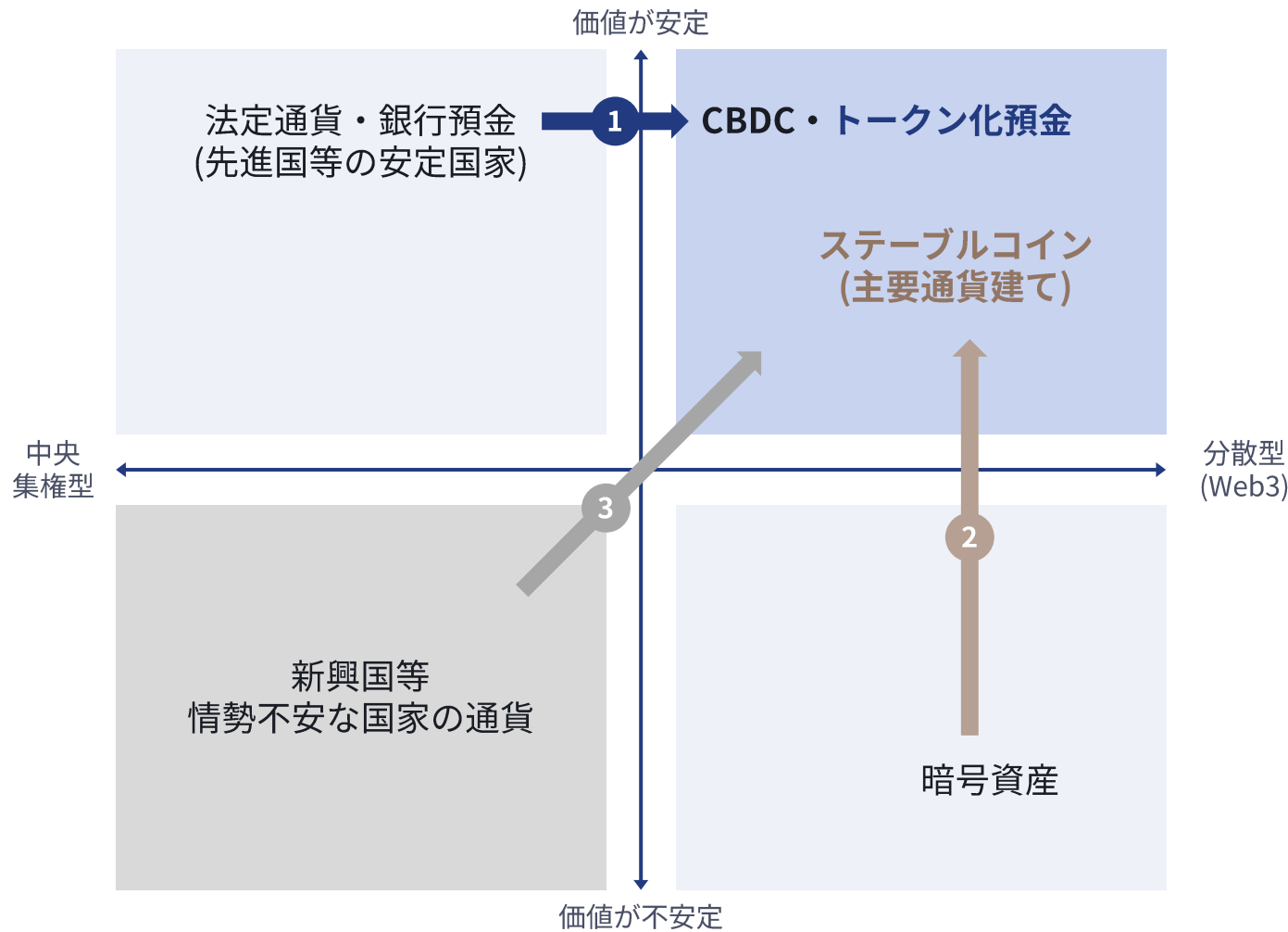
テクノロジーの進化に伴って、実店舗からPC/スマホ、そして“コード”へと信頼の在り方が推移
 オンチェーン金融の時代においては、取引完結までのプロセスにおける人の介在が省力化



オンチェーン金融を支えるデジタル通貨の成り立ち

ステーブルコインとトークン化預金は似て非なるもの

誕生の成り立ち・目的が異なることから、想定されるユーザー/活用ユースケースも異なってくる



- 1
 - ✓ 伝統的金融を高度化すべくオンチェーン化
 - ✓ テクノロジーとして分散台帳技術（DLT）を採用しているが、思想は中央集権寄り
 - ✓ 既存の金融規制や会計基準に準拠しており、一般事業法人や金融機関が新たなリスク整理等を行うことなく利用可能
- 2
 - ✓ 従来の暗号資産のボラティリティを抑制すべく、裏付資産を有する新たな暗号資産として構築
 - ✓ Web3の思想に基づいており、分散型金融(DeFi)との親和性が高い
 - ✓ ステーブルコインの関連規制は整備されつつある一方、活用ユースケースにはグレーゾーンも残る
- 3
 - ✓ 自国通貨への不信感が強いため、民間商取引の決済手段がUSD建ステーブルコインへシフト

トークン化預金とステーブルコインの違い

ステーブルコインの方が利用における自由度が高い分、サービス提供者だけでなく利用者にも高いリテラシーと取引への責任が求められる
トークン化預金は、既存の銀行預金をその法的性質を変えずに高度化したものであるため、利用者に求められる新たな負担はほとんど発生せず

		トークン化預金	ステーブルコイン（電子決済手段）
規制等	法的位置づけ	銀行法、預金保険法などにおける預金等	資金決済法にて規定される電子決済手段
	会計上の取扱い	預金として計上(新たな整理は不要)	電子決済手段として券面額で計上の方針* (換金リスクに関する取扱いは未定)
利用方法	口座・ウォレット	取扱銀行においてトークン化預金口座を開設	SCが発行されるチェーンに対応したWeb3ウォレットを開設
	入金・発行	取扱銀行に保有する普通預金口座等から振替	発行体への入金による発行、DEXやCEXを通じた購入
	送金・移転 (流通範囲)	同じプライベートチェーン上に開設されたトークン化預金口座同士であれば送金可能（銀行間決済にも対応）	パブリックチェーンでの発行であり、当該チェーンに対応するweb3ウォレットのアドレスを指定することで移転可能
機能性	稼働時間	トークン化預金間の取引は原則24/365で稼働（銀行の既存勘定システムとの連携が必要な取引は、当該システムの稼働時間に依存）	24/365で稼働
	プログラマビリティ	主にAPI連携により取引の自動執行等が可能	パブリックチェーン上でのスマートコントラクト等も利用可能
	トレーサビリティ	非改ざん性は高いが、取引履歴の公開範囲は従前の銀行取引同様	非改ざん性高く、取引履歴は公開される (但し、コールドウォレットで持ち出されると追跡不可)

2. トークン化預金ソリューション「DCP / DCJPY」

「DCP / DCJPY」の特徴と実現できること

トークン化預金プラットフォーム「DCP」および、本プラットフォームで発行されるトークン化預金「DCJPY」を活用することで、銀行預金を安全性を維持しつつ、より便利で機能的なものへと進化させ、金流と商流の融合によるビジネスの効率化・高度化を実現できる

特徴

ブロックチェーン技術を用いて構築

銀行預金と同等の性質

金融領域とビジネス領域の二層構造

できること

01 プログラマブルな決済

外部システム・データとの連携や、あらかじめ設定した条件等に基づいて決済取引を自動執行することができ、これらの機能により、商取引と決済を紐付けての一体管理が可能

02 24／365での即時資金移転

チェーン上に発行された資金や金融資産は、時間や営業日にとらわれず24時間・365日^{(*)1}いつでも即時に資金移転をすることが可能

03 銀行KYCに基づく信頼性

トークン化預金「DCJPY」は銀行預金であるため、利用者は必ず銀行口座開設にあたってのKYC実施済である前提で取引を行うことができる

04 既存制度の活用

銀行預金と整理されていることで、預金保険制度の対象として保護されるほか、会計上の取扱いも預金と同様の処理が可能

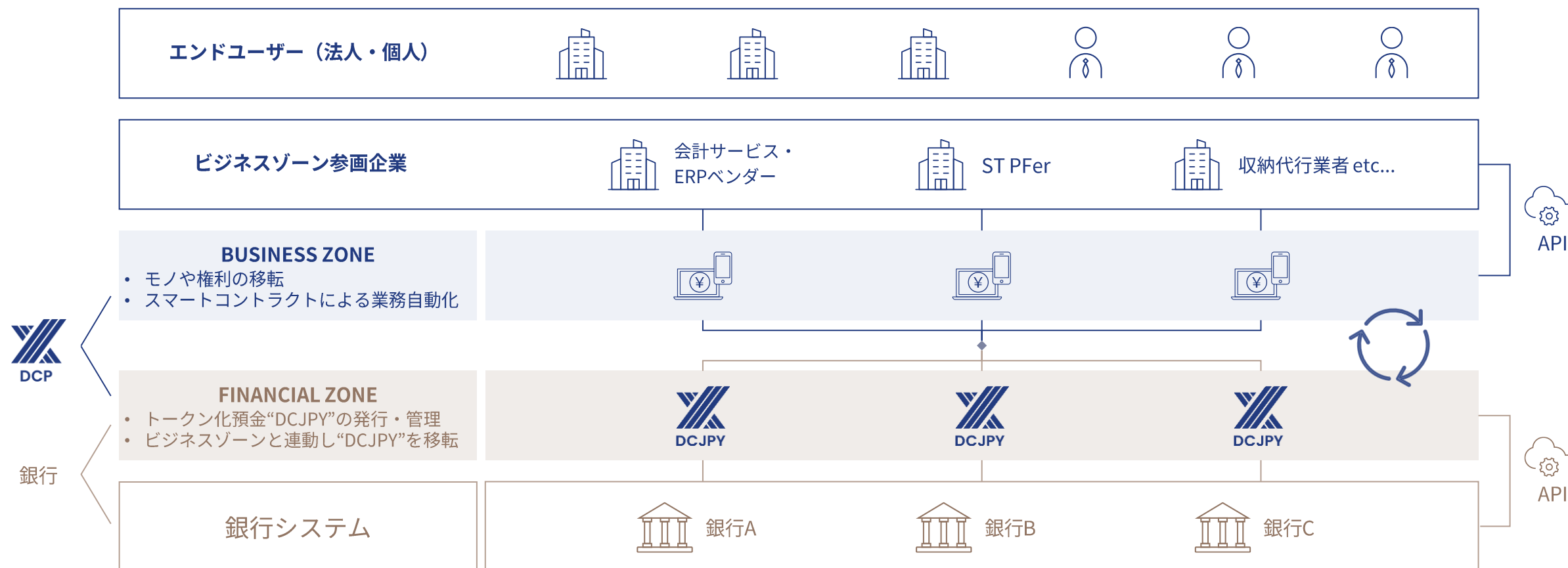
05 BaaS/Embedded Financeの実装

DCJPYを発行するフィナンシャルゾーンと、DCJPYを用いた商取引を行うビジネスゾーンの二層構造とすることで高い汎用性を有し、様々なユースケースへ活用可能

- 金融機関はDCPに接続することで、複数の事業者へBaaS機能の提供を行うことができるようになる
- 事業者は新たに金融ライセンスを取得することなく^{(*)2}、容易に自社サービス内へマルチバンクの金融機能を組込むことができるようになる

トークン化預金プラットフォーム“DCP”の二層構造

「DCP」は、主に企業や個人が取引を行う「ビジネスゾーン」と、銀行が金融機能を担う「フィナンシャルゾーン」の二層で構成されており、このシステムを1つの共通プラットフォームとしてシェアすることで、複数の銀行と事業者が自由に繋がる「Multiple BaaS」を実現
事業者は当社（電子決済等代行業）の連鎖接続先となることで、特別なライセンスがなくても^(*)、自社サービスの中に、安全な金融決済機能をスムーズに組み込むことができる



「DCP / DCJPY」で利用できる機能イメージ

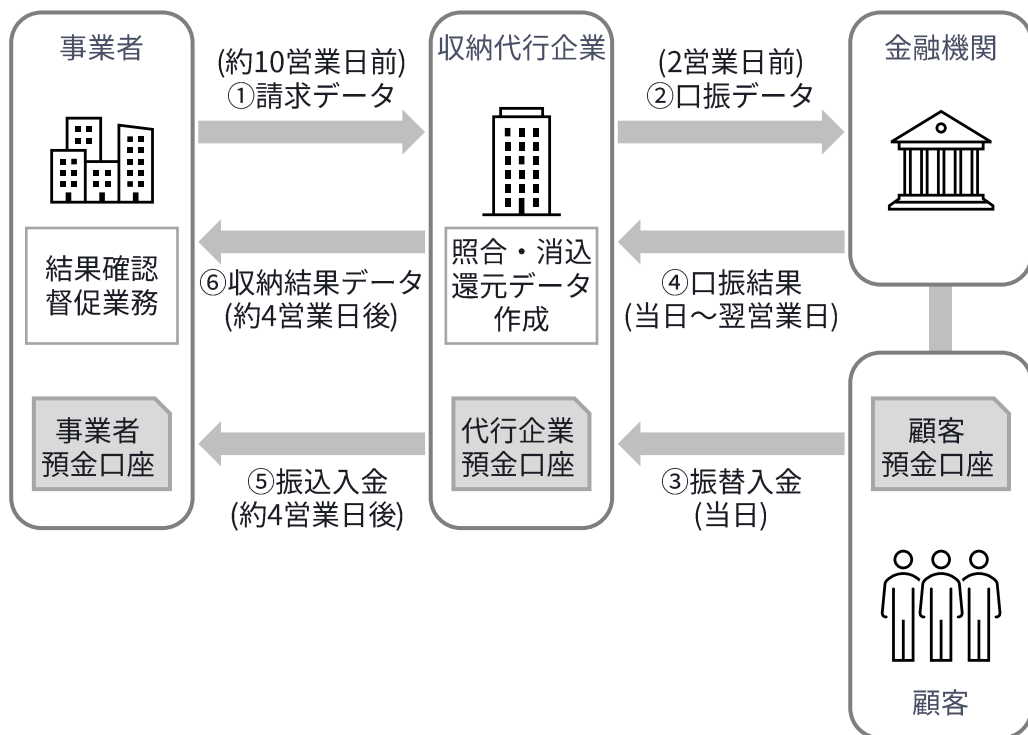
トークン化預金を用いた決済サービスや、ネットワーク上で利用可能なデジタル資産の発行・管理機能をAPI形式で提供



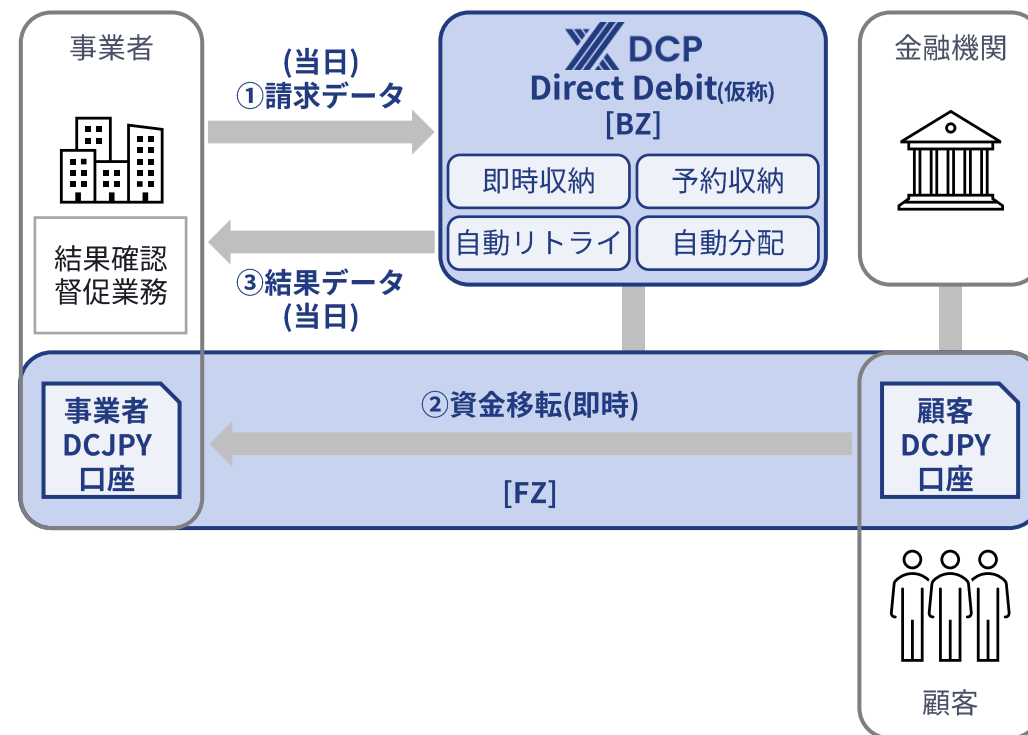
代金収納業務の効率化

既存の収納代行サービスでは、請求データの提出後、顧客口座からの引落・事業者口座への入金及び結果連携までにタイムラグが発生するが、「DCP / DCJPY」を活用することで、請求データ連携後の即時入金・結果データ還元が可能になるとともに、自動リトライ等の機能も実装可能

As-Is

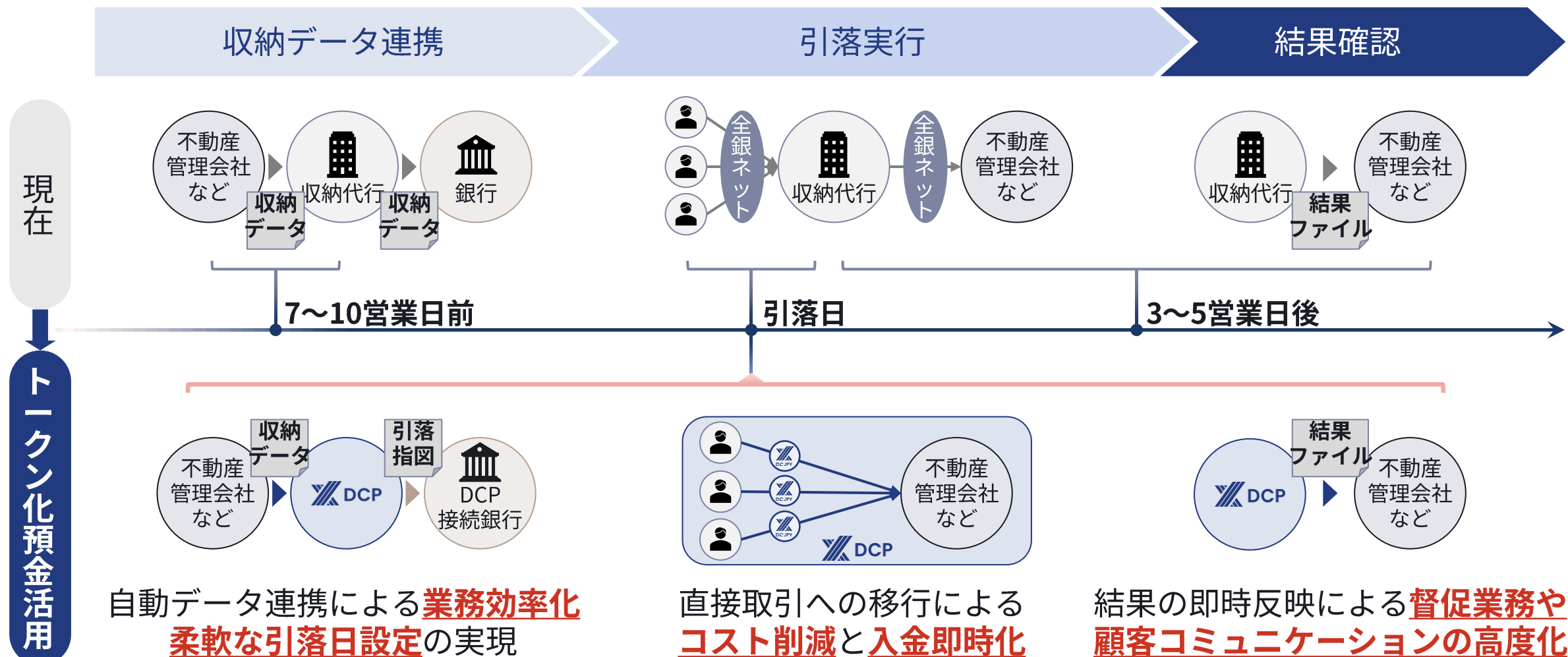


To-Be



家賃収納業務における導入イメージと取組意義

従前の代金収納の仕組みを、トークン化預金プラットフォーム「DCP」とのデータ連携により効率化・高度化



事業者サービスへの目的預金機能の組み込み

例えば、事業者が運営するサービスアプリのなかに預金・決済機能を組み込むといった連携も検討可能

電子決済等代行業者であるディーカレットDCPの連鎖接続先となることで、事業者は特段の金融ライセンス取得が不要となる見込み*

サービスイメージ



1

貯める

- トークン化預金機能を活用し、自社サービスの購入を目的とした資産形成サービスの構築が可能
- 目標達成状況に応じたインセンティブの自動付与等を組み合わせることで、途中離脱を防止し、コンバージョン率の向上が見込める

2

払う・送る

- 自社サービスアプリ内に、資金移動業等のライセンス取得不要で送金機能やデビット決済機能を組み込むことが可能
- ライセンス不要であることで、事業者はイニシャル・ランニングコストとも抑えながら、決済サービスを導入することができる

3

借りる

- 銀行や貸金業者と連携し、自社商品の購入に特化したファイナンスサービスを構築することが可能
- 与信サービスを組み合わせることで、購買意欲が高まったタイミングを逃さず、自社商品・サービスの購入につなげることができる

目的預金機能の導入メリットと取組意義

本ユースケースは、預貯金機能を提供する金融機関と、預貯金機能を自社サービスに連携させる提携先企業の双方にメリットあり

ユーザー(預金者)

- 欲しい商品の購入に向けた計画的な貯蓄を可視化して管理することができる
- 貯めることで、金利以外のインセンティブを受け取ることができる
- 急な出費が発生した際、元本を損なうことなく、貯金を取り崩すことができる(ただし、インセンティブは消滅)

提携先企業

- 顧客の離脱を防ぐためのツールを得られる
- (適切な同意取得を前提として)潜在顧客のデータを得られることで、需要予測に基づく生産計画の策定や、価格帯の見直しなどのプロダクト施策に反映できる
- 顧客から提携企業への銀行振込での決済により、カード払い等で発生する中間コストを削減できる

金融機関

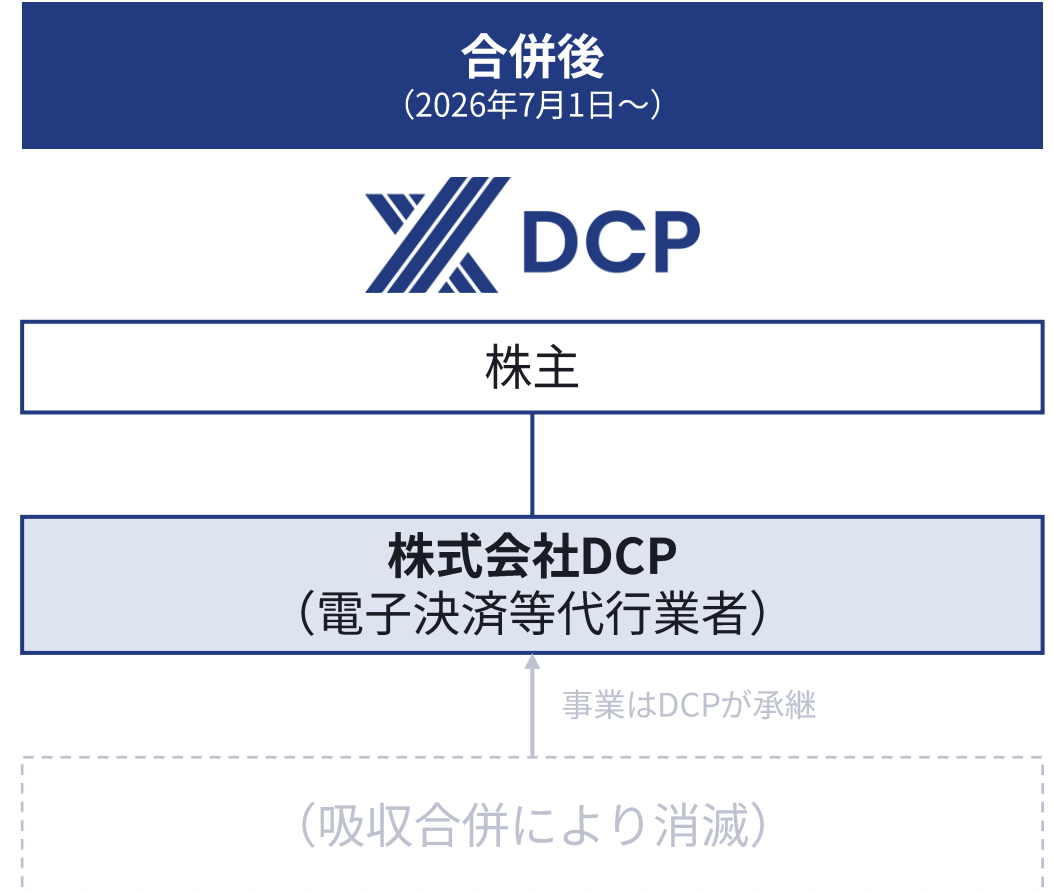
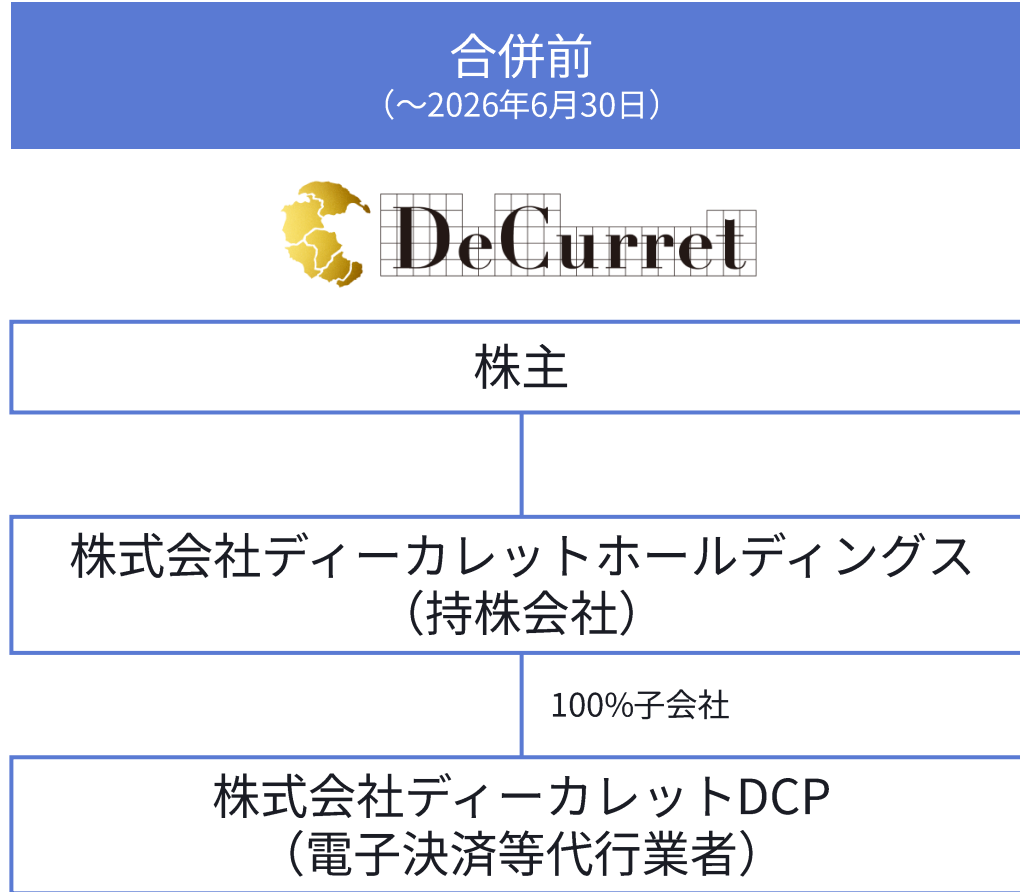
- 提携先企業のサービスからの流入といった新たな貯金獲得の導線を確保できる
- 貯金に目的を持たせることにより、貯金の粘着性を高めることができる
- 提携先から収受する手数料等のレベニューシェアなどにより、新たな収益源の確保が見込める

Appendix

- ① DCPについて
- ② デジタル通貨の動向と見通し

組織再編と商号変更のお知らせ

7月1日付で、ディーカレットホールディングスを存続会社とし、100%子会社のディーカレットDCPを消滅会社とする吸収合併を実施併せて、商号を「株式会社DCP」に変更し、ブランドロゴも刷新



会社概要

会社概要

商号：株式会社DCP
設立年月：2020年2月
所在地：東京都千代田区富士見2丁目10-2
事業内容：デジタル通貨事業、電子決済等代行業者（関東財務局長（電代）150号）

経営体制（2026年7月1日時点）

取締役 会長	村林 聡	
代表取締役 社長	平子 恵生	執行役員 CEO 兼 COO 営業戦略本部長
取締役（非常勤）	木村 紀義	SBIホールディングス(株) 専務執行役員 グループCTO
	谷脇 康彦	(株)インターネットイニシアティブ 代表取締役 社長執行役員
	七海 英喜	(株)ゆうちょ銀行 営業部門 デジタルサービス事業部長
	鹿野 浩司	KDDI(株) ビジネスコア事業本部 事業企画本部 副本部長
	吉村 拓	(株)三菱UFJ銀行 法人デジタル戦略部 副部長
	渡邊 茂	NTT(株) 経営企画部門 担当部長
	渡井 昭久	(株)インターネットイニシアティブ 取締役 副社長執行役員 CFO
	山岡 浩已	フューチャー(株) 取締役
	越智 俊城	(株)インターネットイニシアティブ 専務執行役員
取締役（監査等委員）	飛田 昌良	IIJ 監査役
	齋藤 英明	(株)あおぞら銀行 社外取締役
	本山 博史	
顧問	勝 栄二郎	((株)インターネットイニシアティブ 前 代表取締役 社長執行役員)

株主構成（2026年7月1日時点：42社）

金融・保険

- ネット系金融グループ
 - ・ SBIホールディングス(株)
 - ・ GMOフィナンシャルホールディングス(株)
- 銀行
 - ・ (株)三菱UFJ銀行
 - ・ (株)静岡銀行
 - ・ (株)三井住友銀行
 - ・ (株)ゆうちょ銀行
 - ・ (株)肥後銀行
 - ・ (株)鹿児島銀行
- 証券
 - ・ (株)大和証券グループ本社
 - ・ 野村ホールディングス(株)
 - ・ 松井証券(株)
- 保険
 - ・ 住友生命保険相互会社
 - ・ 第一生命保険(株)
 - ・ 大同生命保険(株)
 - ・ 東京海上日動火災保険(株)
 - ・ 日本生命保険相互会社
 - ・ 三井住友海上火災保険(株)
 - ・ 明治安田生命保険相互会社

インフラ・不動産

- 運輸
 - ・ 東日本旅客鉄道(株)
 - ・ ヤマトホールディングス(株)
 - ・ 阪急阪神ホールディングス(株)
- 電力
 - ・ 中部電力(株)
- 不動産
 - ・ 三井不動産(株)

情報通信

- IT
 - ・ (株)日立製作所
 - ・ TISI(株)
 - ・ (株)NSD
 - ・ (株)富士通
 - ・ 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
- 通信
 - ・ (株)インターネットイニシアティブ
 - ・ KDDI(株)
 - ・ NTT(株)
 - ・ (株)オプテージ
 - ・ (株)Qtnet
 - ・ (株)エネコム

卸売・小売

- 商社
 - ・ 伊藤忠商事(株)
 - ・ 三菱商事(株)
- 小売
 - ・ (株)ビックカメラ

その他

- ・ ALSOK(株)
- ・ アビームコンサルティング(株)
- ・ (株)電通グループ
- ・ セコム(株)
- ・ TOPPANホールディングス(株)

Mission / Vision / Value

Mission

果たす役割

組織やシステム、国境などあらゆる境界を越え、すべての価値をリアルタイムにつなげる
Crossing all boundaries—organizations, systems, and borders—to connect all value instantly.

Vision

目指す世界

我々のプラットフォームで日本と世界を動かし、フリクションレスの新しい経済を創る
Creating a Momentum that Moves Japan and the World with Our Platform, Leading to a Friction-less New Economy.

Value

行動指針

01

Drive Velocity

速度を武器にする

完璧より、速度。まず動き、
フリクションレスの未来を切り拓く
Progress over perfection. Move fast to
pioneer a friction-less future.

02

Break Boundaries

境界を越える

組織やシステムの壁を越え、
多様な力で「繋ぐ」を体現する
Break through silos and systems to connect
and co-create globally.

03

Anchor Trust

顧客の信頼に応える

最高峰の安全性と確かな即応対応で、
我々のプラットフォームを世界の常識にする
Deliver rock-solid security and agility to
make our platform the global standard.

直近の主なプレスリリースご紹介

国内外でのトークン化預金の流通を進めるべく、大手銀行との間で、トークン化預金の取扱いに向けた検討・協議を開始

2025年9月1日

ゆうちょ銀行におけるトークン化預金の取扱いに向けた検討について

株式会社ゆうちょ銀行（本社：東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長：笠間 貴之、以下「ゆうちょ銀行」）は、株式会社ディーカレットDCP（本社：東京都千代田区、代表取締役：村林 聡、以下「ディーカレットDCP」）が提供するプラットフォームを利用し、2026年度中を目途に、トークン化預金の取扱いを開始することを検討しておりますので、お知らせいたします。

1. トークン化預金の検討の概要

ゆうちょ銀行は、日本郵政グループが掲げる「共創プラットフォーム」構想のもと、お客さまに新しい価値を提供することを目的に、個人・法人向けにトークン化預金の取扱いを検討しています。

検討中のトークン化預金では、ブロックチェーン技術を活用し、決済における即時性と透明性を兼ね備えたものとする想定です。ゆうちょ銀行が発行体となり、ゆうちょ銀行の決済用預金として決済機能の提供を可能とすることで、預金保険の対象となるなど、安心、安全にご利用いただけるものです。

スマート・コントラクト等のブロックチェーン由来の機能を活かした、様々な事業者との連携を想定し、ディーカレットDCPが主催するデジタル通貨フォーラム参加企業様のうち、すでに複数候補先との協議も進めております。

まずは、2026年度中を目途にNFTやセキュリティトークンの取引に連動する決済手段の提供開始を検討しております。

2025年9月16日

SBI新生銀行、Partior、ディーカレットDCPの3社がトークン化預金での外貨取引に関する本格検討開始で合意

株式会社SBI新生銀行（本社：東京都中央区、代表取締役社長：川島 克哉、以下「SBI新生銀行」）、Partior Pte. Ltd.(本社：シンガポール、CEO：Humphrey Valenbreder、以下「Partior」)、株式会社ディーカレットDCP（本社：東京都千代田区、代表取締役：村林 聡、以下「ディーカレットDCP」）の3社で、戦略的パートナーシップ体制の構築に向けて基本合意書を締結しましたので、お知らせいたします。

SBI新生銀行、および、国内でトークン化預金DCJPYのプラットフォームを提供するディーカレットDCPは、PartiorがDBS、J.P. モルガン、スタンダードチャータード銀行、ドイツ銀行などの大手外国銀行に提供するトークン化預金のマルチ通貨決済プラットフォームを活用し、トークン化預金による分散型台帳技術（DLT）を活用したマルチ通貨清算・決済ソリューションの実現に向けて本格検討を開始することで合意いたしました。

1. トークン化預金での海外送金に関する検討概要

SBI新生銀行は多くの法人顧客の基盤を持っております。当該法人のお客さまや個人のお客さまに対して、新しい価値を提供することを目的に、円建てトークン化預金であるDCJPYの導入検討を開始すると同時に、トークン化預金での外貨取扱いを見据え、本枠組みにて検討を開始します。

直近の主なプレスリリースご紹介

国内での利用シーン拡大に向け、地方銀行ともトークン化預金発行に向けた検討・協議を実施

2025年12月29日

九州フィナンシャルグループ、肥後銀行、鹿児島銀行とのデジタル通貨の活用に関する共同検討について

株式会社ディーカレットDCP（本社：東京都千代田区、代表取締役 会長兼社長執行役員 CEO：村林 聡、以下：当社）は、株式会社九州フィナンシャルグループ（社長 笠原 慶久、以下：九州フィナンシャルグループ）の株式会社肥後銀行（頭取 笠原 慶久、以下：肥後銀行）と株式会社鹿児島銀行（頭取 郡山 明久、以下：鹿児島銀行）とともに、当社が提供する「DCJPYネットワーク」を活用し、九州地域の地域金融機関として初となるトークン化預金*「デジタル通貨DCJPY」の取り扱いに向けた共同検討を開始しましたので、お知らせいたします。

1. 共同検討を行う背景

九州フィナンシャルグループは先進的な技術やサービスでさまざまな社会課題の解決に取り組むことや、地域経済の活性化およびDX促進を狙いとし、デジタル通貨の活用可能性を検討するため、当社が事務局を務めるデジタル通貨フォーラムに2022年8月より参加しています。

また、肥後銀行と鹿児島銀行は2024年9月に株式会社ディーカレットホールディングスに出資し、本検討の協議を続けてまいりました。

2. 共同検討内容および共同検討体制

九州フィナンシャルグループ、肥後銀行、鹿児島銀行ならびに当社は、今後、「地域機関でのトークン化預金活用の実装に向けた検討」を進めてまいります。本検討の開始にあたり、2025年10月より鹿児島銀行、11月より肥後銀行から出向者を迎え入れ、実効性のある共同検討体制を構築いたします。

2026年6月16日

北陸銀行とディーカレットDCP、デジタル通貨「DCJPY」を活用した決済事業の商用化に向け基本合意

～2027年度中のサービス開始を目指し、地域経済活性化を推進～

ほくほくフィナンシャルグループの株式会社北陸銀行（本店：富山県富山市、代表取締役頭取：中澤 宏、以下：北陸銀行）と、株式会社ディーカレットDCP（本社：東京都千代田区、代表取締役社長執行役員 CEO 兼 COO：平子 恵生、以下：ディーカレットDCP）は、ディーカレットDCPが提供する「DCJPYネットワーク」を活用したデジタル通貨決済事業（以下：本事業）の検討に関する基本合意書を締結いたしました。

両社は、2027年度中のサービス開始を目標に、決済インフラの高度化と地域経済のDX推進を共同で推進してまいります。

1. 背景と目的

現在、地域経済の持続的な発展に向け、金融インフラの高度化とデジタルトランスフォーメーションの加速が喫緊の課題となっています。特に、企業間決済や給与振込などの資金移動において、正確かつ効率的な送金・支払い体制を構築することは、地域の企業・住民にとって重要な社会インフラの整備に直結します。

本事業では、銀行預金をデジタル化した「トークン化預金」*1の特性を最大限に活用し、従来の送金業務における事務負担の軽減や、特定商圏での利便性向上を図り、地域経済の生産性向上に寄与することを目指します。

直近の主なプレスリリースご紹介

B2C領域のユースケースとして、家賃収納の効率化を検討。不動産以外の他領域における収納業務への横展開も企図

2025年11月26日

シノケングループ、ゆうちょ銀行と協業し、デジタル通貨（ゆうちょ銀行のトークン化預金）の実証実験をスタート！

株式会社ディーカレットDCP（本社：東京都千代田区、代表取締役：村林 聡、以下：当社）は、株式会社シノケングループ（東京本社：東京都港区、代表取締役社長：玉置 貴史 以下、グループを総称してシノケングループ）および株式会社ゆうちょ銀行（本社：東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長：笠間 貴之、以下、ゆうちょ銀行）と3社で、ゆうちょ銀行のトークン化預金（以下、「トークン化預金」）の活用に向けた協業のための基本合意書を締結したことをお知らせいたします。

1. トークン化預金とは

トークン化預金は、銀行預金をトークン化したもので、銀行預金と同じ安心・安全を備えながら、ブロックチェーンなどの技術を活用し、デジタル上で便利に使える預金です。取引記録や契約条件などのデータを連動させ、資金の流れのコントロールや自動化など、多様なサービスに活用できます。

現在、様々な業界で活用に向けた実証実験が進められていますが、不動産業界において、トークン化預金を活用した実証実験（PoC）を行うのは、シノケングループが初めて*の取り組みとなります。

2. 実証実験とスケジュール

今回の実証実験（PoC）では、シノケングループの賃貸管理における月次賃料の支払いをユースケースとして、トークン化預金を活用した決済の自動化・効率化を検証し、2025年12月末の完了を目指します。結果を踏まえ、2026年以降の本格的な導入に向けて準備を進めてまいります。

3. 今後のサービス展開

即時決済が可能なこのトークン化預金を用いることで、例えば、これまで引落日が固定されていた家賃や、ガス代、電気代の支払いを、お客様の都合に合わせて一定の範囲で自由に設定できるようになるなど、より柔軟で便利な暮らしが実現します。

さらにシノケングループでは、入居期間や支払い履歴、入居者の紹介といった、暮らしの履歴に応じ「シノケンコイン（シノケングループの独自ポイント）」を還元することを検討しています。貯めたシノケンコインは、次の住まい探しなど、シノケングループが提供するサービスでシームレスに使えることを目指します。



直近の主なプレスリリースご紹介

B2B領域における精算の効率化に向けたユースケースの検討も、サプライチェーンに関わる様々な事業者と連携して実施

2026年3月12日

ファーストアカウンティング、GMOあおぞらネット銀行、IIJ、ディーカレットDCPの4社、企業の請求書支払い自動化に向けた実証実験（PoC）を実施

ーPeppol請求データとデジタル通貨DCJPYを連携、振込漏れ・振込ミスのゼロを目指す取り組みー

ファーストアカウンティング株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：森啓太郎）、GMOあおぞらネット銀行株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役会長：金子岳人、代表取締役社長：水町哲）、株式会社インターネットイニシアティブ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長執行役員：谷脇康彦）、株式会社ディーカレットDCP（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長執行役員CEO：村林聡）の4社は、企業間における「請求～支払」業務の自動化を目的に、請求データとデジタル通貨DCJPYを連携した実証実験（PoC）を実施しました。

（中略）

実証実験では、ファーストアカウンティングの請求業務効率化サービス「請求送付アクセル」「Peppolアクセスポイントサービス」「Remota」と、ディーカレットDCPのデジタル通貨DCJPY、商取引トークンを組み合わせる国内初の取り組みにより、下記業務について全体で4分の1程度の人員での対応を可能とするDX化を検証しました。

【効率化となった業務】

売手企業：請求書データの作成及び検証、入金確認及び消込作業

買手企業：請求データの受領及び検証、支払データ作成及び承認、消込作業

2026年5月29日

【7社共同】流通BMS×トークン化預金、受発注から債権管理システムまでのデータ連携に基づく決済/消込自動化に向けた実証実験が成功

～将来的な企業間取引業務自動化に向けて業務低減を証明～

株式会社ディーカレットDCPが事務局を務めるデジタル通貨フォーラムインボイスチェーン分科会は、サイロ化している各会計サービスや決済サービスの統一規格の検討や、法人企業間決済にかかる課題について、ブロックチェーン技術を活用した業界標準システムの構築およびDCJPYによる課題解決の可能性を議論・検討しています。このたび、株式会社ツルハホールディングス、イオンスマートテクノロジー株式会社、株式会社池田泉州銀行、花王グループカスタマーマーケティング株式会社、株式会社サイバーリンクス、株式会社ミロク情報サービス、株式会社ディーカレットDCPは、インボイスチェーン分科会から本実証実験の趣旨に賛同する企業とともに計9社で、流通BMSを用いた受発注データから債権管理システムへの連携、およびトークン化預金による入金消込の自動化に向けた実証実験を実施しました。

（中略）

3. 本実証実験の結果

（中略）既存の商流システム（受発注システムなど）からトークン化預金DCJPYによる直接支払い処理を行い、債権管理システムへ消込ファイルを連携しワンストップ処理を実現するシステム化の可能性の確認ができました。それに伴い経理部で業務負荷が大きい売掛金の消込業務や仕訳・記帳処理等の業務が省力化され、数人月分の業務負荷軽減や業務プロセスの大幅な効率化が見込まれます。

直近の主なプレスリリースご紹介

デジタルアセット領域のユースケースとして、ST決済への活用についても実発行による実証を実施

2025年12月26日

国内初のトークン化預金によるセキュリティトークン決済の実発行検証に関する協業開始について

株式会社SBI証券（代表取締役社長：高村 正人）、大和証券株式会社（代表取締役社長：荻野 明彦）、株式会社SBI新生銀行（代表取締役社長：川島 克哉）、株式会社BOOSTRY（代表取締役社長：平井 数磨）、大阪デジタルエクスチェンジ株式会社（代表取締役社長：舩 仁雄）、株式会社ディーカレットDCP（代表取締役会長兼社長執行役員CEO：村林 聡）は、セキュリティトークン（以下「ST」）の二次流通市場の発展に向けた新たな決済スキームを実現するべく、トークン化預金DCJPYを利用したSTのDVP決済の実証に関する協業を開始しました。本プロジェクト関係者は、2025年8月に、検証用データを用いたSTとDCJPYのDVP決済の検証を実施し、STの二次流通時を想定したDVP決済に係るシステムイメージと業務フローの整理を概ね完了しております。今後、STおよびDCJPYの実発行による検証に取り組んで参ります。

（中略）

■本プロジェクトの概要

〈実証スコープ〉

STの二次流通時におけるDCJPYを利用したDVP決済を本プロジェクトの実証スコープとしており、BOOSTRYが開発を主導し、コンソーシアム事務局として運営・維持を行うブロックチェーン”ibet for Fin”をプラットフォームとして発行・管理されるSTと、ディーカレットDCPのプラットフォームを利用してSBI新生銀行が発行するDCJPYを実証過程で利用する予定です。

2026年4月24日

国内初のトークン化預金によるセキュリティトークン決済の実発行検証の完了のお知らせ

（中略）

2025年12月26日付「国内初のトークン化預金によるセキュリティトークン決済の実発行検証に関する協業開始について」に基づき、トークン化預金DCJPYを利用したSTのDVP決済の実証を実施しました。

（中略）

〈実施結果〉

2026年3月、ディーカレットDCPが発行したデジタル社債とSBI新生銀行が取り扱うDCJPYを用いて、ST二次流通時のエスクロー型DVP決済の検証を実施しました。

具体的には、ディーカレットDCPが発行したST社債について、大和証券からSBI証券への売却（二次取引）およびSBI証券から大和証券への売却（三次取引）を対象に、ibet for FinとディーカレットDCPのDCJPYネットワークを連携させ、一連の証券・資金決済オペレーションを確認しました。その結果、国内初となる、STとデジタル通貨を実発行したうえでの、STとのDVP決済の検証を完了し、両取引において関係者間で想定した業務フローを実行できることを確認しました。これにより、デジタル通貨を活用したSTのDVP決済の実現可能性と、商用化に向けた実務上の課題を具体的に把握することができました。

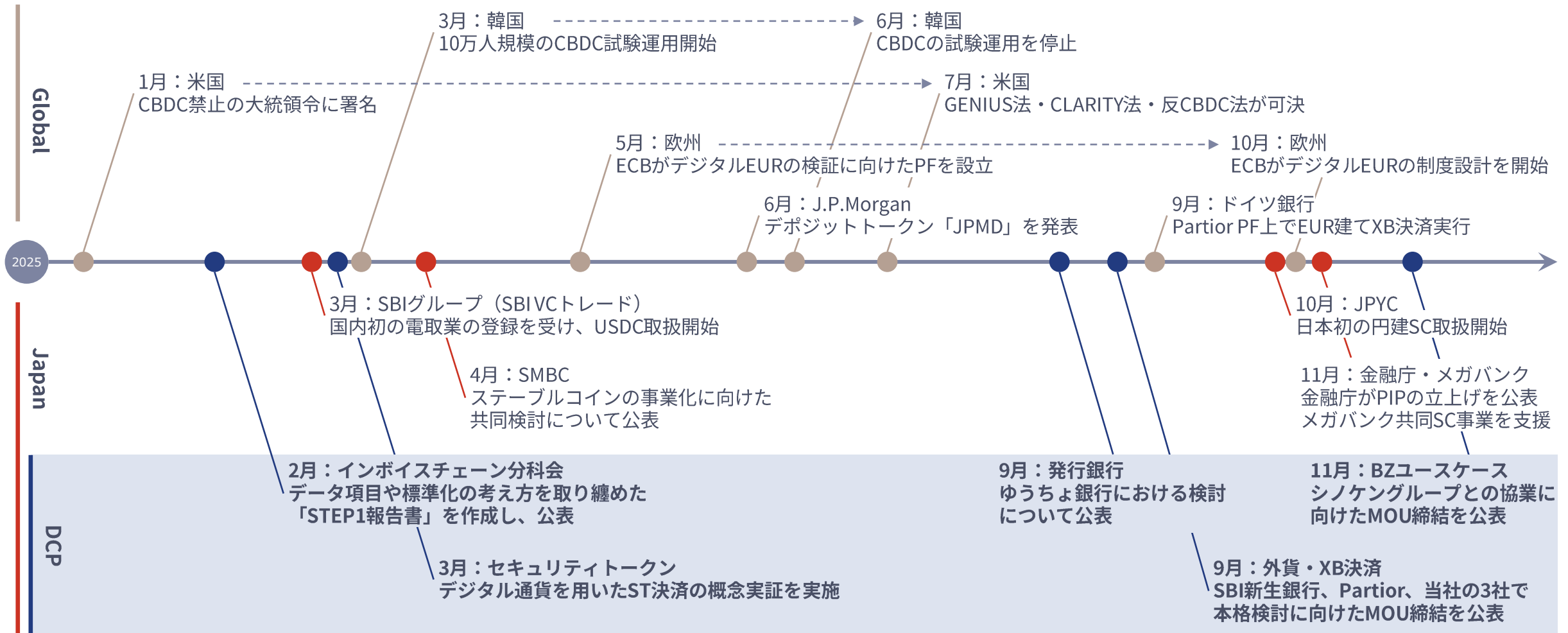
直近の主なプレスリリースご紹介：その他（FY2025~）

その他、トークン化預金の活用ユースケースの開発に向け、様々な事業者との協業を実施

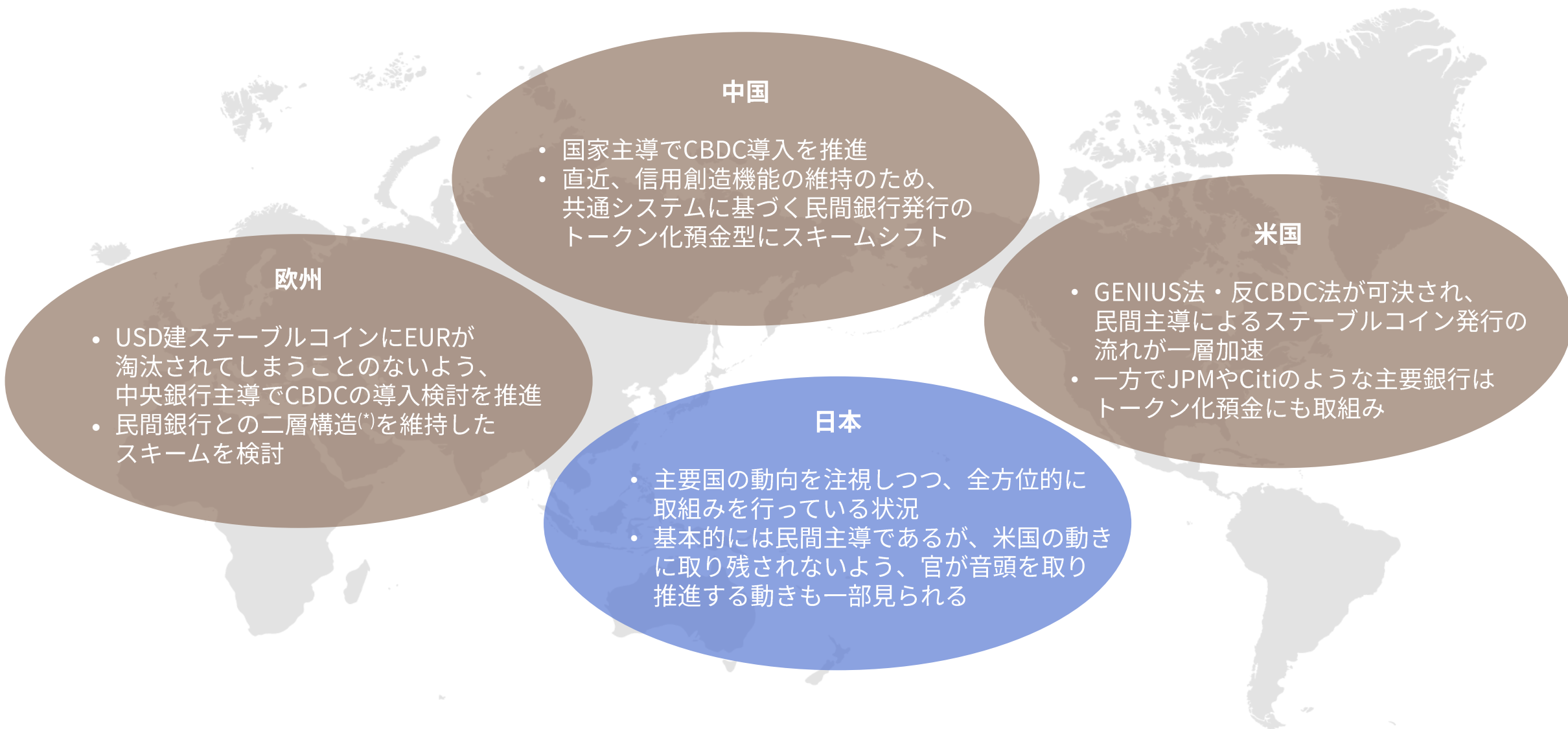
発信日	プレスリリース	メディア掲載等
2025/12/7	■ <u>TMNとディーカレットDCPがデジタル通貨DCJPYを活用した流通事業者向けの新たなサービス開発で協業検討開始</u>	<u>日経電子版（2025/12/16）</u> <u>デジタル通貨の決済システムを開発 ディーカレット、TMNと連携</u>
2026/3/2	■ <u>ディーカレットDCPとガンバ大阪、ブロックチェーン技術を活用した「価値循環型ファンコミュニティ」の実証実験を開始</u>	<u>NADA News（2026/3/2）</u> <u>サッカー・ガンバ大阪、ブロックチェーンでファンの「貢献」を可視化——ディーカレットDCPと実証実験</u>
2026/3/26	■ <u>デジタル通貨活用の検討を開始（一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会）</u>	<u>新しい経済（2026/3/30）</u> <u>ディーカレットDCPと日本チェーンドラッグストア協会、会員向けにトークン化預金「DCJPY」の活用検討開始</u>
2026/4/22	■ <u>ディーカレットDCPとビジュアルボイス、ブロックチェーン技術を活用した「価値循環型コミュニティ」（DAO）の実証実験を開始</u>	<u>NADA News（2026/4/22）</u> <u>ディーカレットDCP、別所哲也氏率いるビジュアルボイスとDAO構築へ——実証実験を開始</u>

2025年におけるデジタル通貨の主要トピックス

2025年は特に国内において、SBI VCトレードによる電取業登録に基づくUSDCの取扱いの開始や、JPYCによる円建てSC取扱い開始等、ステーブルコイン元年と言えるトピックスが多かったが、トークン化預金を推進する当社においても大きな事業進展あり



主要国の状況



銀行におけるデジタル通貨導入検討の背景と狙い

“Banking is necessary, but banks are not” というビル・ゲイツの有名な言葉が現実化しつつある昨今において、効率的かつ柔軟な金融システムの構築は、銀行にとって避けられない流れであり、海外のトレンドも踏まえれば、早急な対応が求められるもの

背景

- ✓ かつてのビル・ゲイツの発言のように、銀行そのものではなく、銀行機能のみが求められる時代に突入
- ✓ 一方で、勘定系システムを含む既存の金融インフラは、こうした時代の流れに対応できる柔軟性を有しておらず対応が急務
- ✓ また、米国を中心としたステーブルコインやトークン化預金のトレンドはグローバルに拡大しており、早急に手を打たなければ、国際金融の場において邦銀は取り残され、多くの取引機会を失うだけでなく、円の競争力が低下し、円建資産の価値自体が大きく損なわれてしまうリスクが、徐々に現実化しつつある

狙い

新たな金融システムの構築・導入による効率化

- ✓ トランザクションコストの削減やリードタイムの短縮等、金融取引の“安く”・“早く”を実現する
 - ⇒ 主に法人が関わる多頻度小口決済や海外送金等の領域で、デジタル通貨取引へのリプレイスを引き起こすことを企図

柔軟な金融機能提供によるシームレスな決済体験

- ✓ APIやスマートコントラクトを用いた金融機能の提供により、非金融サービスと金融サービスのシームレスな融合を実現
 - ⇒ 商取引に係るデータやアセットをオンチェーンに取込むことで、様々な取引が自動化された新たな決済体験を提供する

銀行目線でのステーブルコインとトークン化預金の比較

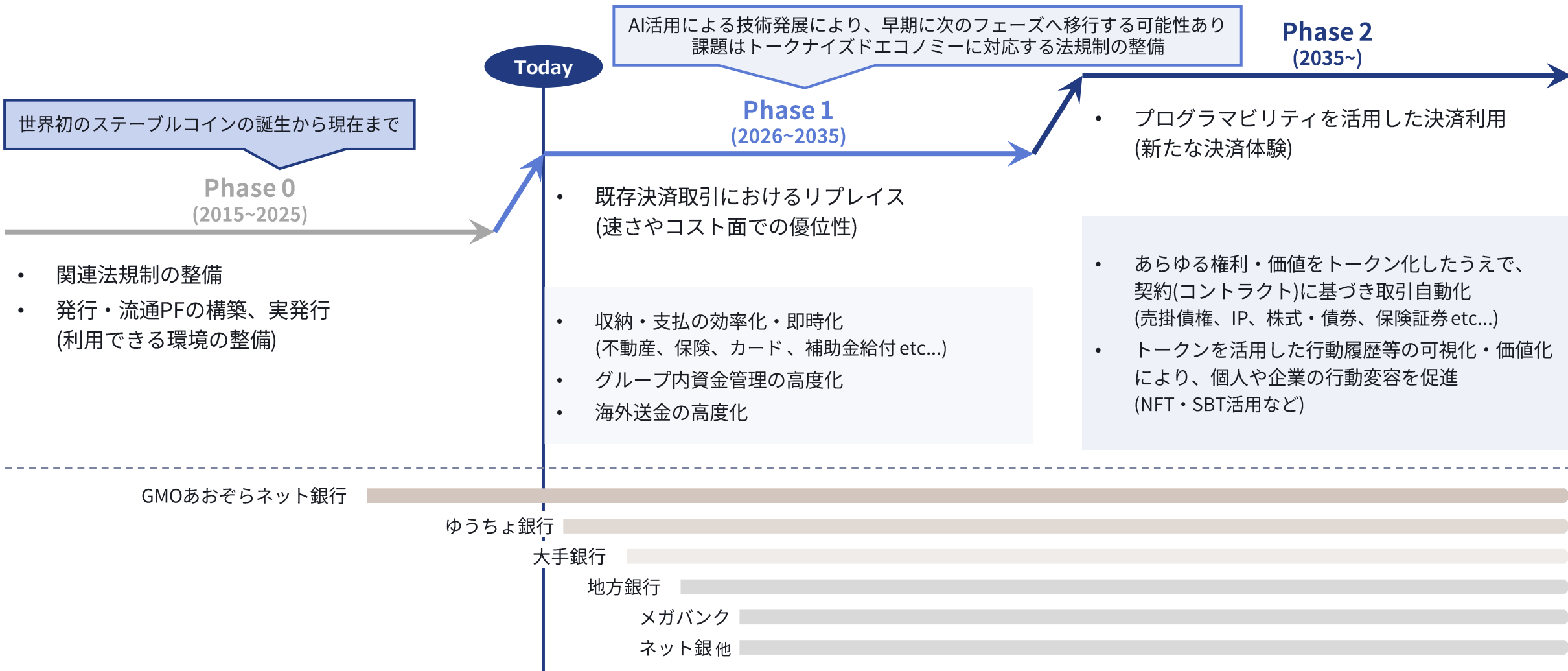
銀行にとって、どちらのスキームで取組むべきかは、その目的にもよるが、昨今の金利上昇局面においては預金確保が重要なファクターとなっており、その点においてはトークン化預金に利があり

	トークン化預金	ステーブルコイン	備考等
導入コスト	△ 勘定系システムとの接続に際し 一定のコスト負担あり	○ 勘定系システムへの影響僅少な分 導入コストは軽い	各行の勘定系システムの仕様によっても、 導入コストに差分あり
運用コスト	○ 既存金融インフラよりも低い トランザクションコストを想定	△ トランザクションコストは低減見込も スキーム上、信託コストが発生	信託コストに加え、ステーブルコインと預 金との付け替えにおいても為替コストが発 生
柔軟性	○ 主に更新系APIを用いて 様々なサービスと連携可能	◎ 更新系APIに加え、オンチェーンでの スマートコントラクトも実装しやすい	トークン化預金は主にプライベートチェー ン、ステーブルコインはパブリックで構築 される点で、コントラクト実装難易度に差 異が発生
預金確保	◎ 預金そのものであり、流出防止および 新規獲得の効果を見込む	△ 預金の外部流出リスクがあり、 信用創造も機能しない	ステーブルコインの場合で、信託銀行から 委託者たる銀行に対象資産を預け入れたと なれば必ずしも左記の通りではない

国内における市場発展フェーズイメージ

国内では2025年度に大きくビジネスが動き、ようやくデジタル通貨経済の夜明けが始まったフェーズ

今後、まずは即時・低コスト決済といった優位性を活かした既存決済取引の置き換えから、徐々に流通が拡大していくものと想定



国内における市場発展の課題

デジタル通貨のマスアダプションを進めていくにあたって、まずはユーザビリティの観点で、高いリテラシーを求めないUI/UXの構築が必須
スマートコントラクト等を用いた新たな決済体験の実現に向けては、現行法では未整備のトークン化アセットの取扱いを明確化していくことが肝要であると思料

	#	テーマ	課題概要	解消に向けた弊社の取組み
ユーザビリティ	1	分かりやすいUI/UX	- Web3ウォレットを用いた取引は、一定のリテラシーが求められるため、初心者にはハードルが高い - 所要金額を都度ウォレットに移すと二度手間になる	✓ ユーザーも事業者も、従前の銀行預金と同じ感覚で利用できるよう、ユースケース毎の初期設定時以外はデジタル通貨口座を開かなくても、オートスweepにより取引が自動完結するようなUI/UXの構築を検討
	2	発行銀行の拡大	利用可能な銀行が少ないうちは、ユーザーの選択肢が制限されてしまう	✓ メガバンク等の主要行への継続的アプローチに加え、勘定系ベンダーと、効率的な接続方法確立に向けた協議を実施中
インフラ	3	法規制面のグレーゾーン解消	各種債権等をトークン化した場合の、法的な裏付けが明確になっていないケースがあり、取引にあたってリスクが残る	✓ 金融庁を始めとして、ユースケース毎に関係当局との対話を行い、特にグレーゾーンとなり得る領域について丁寧な確認を実施

決済高度化プロジェクト（PIP） | PIP設置および1号支援案件の公表

ブロックチェーン技術を活用した決済高度化の取組みを支援する仕組みが新規に制定

2025年11月7日

令和7年11月7日
金融庁

片山財務相 閣議後記者会見での冒頭ご発言（抜粋）

本日メガバンク3行等が実施するステーブルコインの共同発行に関する実証実験を金融庁のFinTech実証実験ハブによる支援案件に決定をいたしました。今後法令解釈などの面から本実証実験の履行をサポートしてまいります。

またトークン化預金ですとかステーブルコインといったブロックチェーン技術を活用した決済高度化の検討に進展が見られることから本日より金融庁として決済高度化プロジェクト（中略）通称PIPを設置いたします。このPIPではブロックチェーン技術や関連法令が海外の動向など決済分野に深い知見を持った担当者が個々の実証実験をサポートいたします。

https://www.mof.go.jp/public_relations/conference/my20251107.html

決済高度化プロジェクトの設置について

金融庁では、フィンテック企業や金融機関等が前例のない実証実験を行おうとする際に抱きがちな躊躇・懸念の解消につながるよう、平成29年9月に「FinTech実証実験ハブ」を設置し、関連法令の解釈やコンプライアンス・監督対応上の論点整理等の面から金融機関等の実証実験を支援してきました。

昨今、クロスボーダー送金の効率化やセキュリティトークンのDvP決済など、ブロックチェーン技術を活用した決済高度化の検討に国内外で進展がみられ、実証実験に移るものも現れているところ、技術の進展が早い分野であることから、関連法令の解釈を含め、実証実験の進め方に悩むケースが出てくることも想定されます。

こうした観点を踏まえ、本日（11月7日）、FinTech実証実験ハブ内に、決済分野に特化した「決済高度化プロジェクト」（PIP: Payment Innovation Project）を立ち上げました。PIPでは、ブロックチェーン技術や関連法令、海外動向など、決済分野に深い知見を持った担当者を支援チームに重点的に配置し、個々の実証実験をサポートします。

決済高度化プロジェクト（PIP） | 当社エントリ案件の採択公表

当社がエントリしたトークン化預金による銀行間決済に関する検証が、PIPの3件目の支援案件に採択

2026年4月3日

令和8年4月3日
金融庁

片山財務相 閣議後記者会見での冒頭ご発言（抜粋）

今日は金融庁の決済高度化プロジェクト、PIPの3号案件を支援決定したのでお知らせします。内容はトークン化預金、これを異なる銀行のお客様間で移転する場合には銀行間をつなぐ資金決済の仕組みが必要なんですけれども、この銀行間決済の円滑化を図るという実証実験です。

この銀行間決済の円滑化については先日、日銀の植田総裁もおっしゃっていたように日銀においても日銀の当座預金のトークン化、その活用に向けたサンドボックスプロジェクトを行う予定と承知しております。相互の実験の状況に関する情報や知見の共有等、金融庁と日本銀行で連携しながら取り組みを進めてまいりたいと思います。

https://www.mof.go.jp/public_relations/conference/my20260403.html

「FinTech実証実験ハブ・決済高度化プロジェクト（PIP）」 支援決定案件について

今般、FinTech実証実験ハブ・決済高度化プロジェクト（PIP）の3件目の支援案件（FinTech実証実験ハブとしては14件目の支援案件）として、下記実証実験の支援を決定しましたので、お知らせします。

（中略）

申込者名

- 株式会社ディーカレットDCP
- GMOあおぞらネット銀行株式会社
- アビームコンサルティング株式会社

実験概要

（実験内容）

本実証実験では、異なる銀行の顧客間でのトークン化預金を用いた送金に伴う銀行間決済について、銀行間で開設した預金口座を用いる方法やステーブルコインを用いる方法を通じて実務的な有用性や実現可能性を検証し、関連する法的論点の整理を行います。

日本銀行や全銀ネットにおけるオンチェーン金融への取組み

日本銀行や全銀ネットといった銀行間決済に欠かせない金融インフラにおいても、オンチェーン金融への対応を検討

新金融エコシステムにおける中央銀行の役割 FIN/SUM（フィンサム）2026における挨拶

日本銀行総裁 植田 和男
2026年3月3日

（中略）

一つの可能性として、様々なブロックチェーン上の、場合によっては異なる支払手段が、「中央銀行マネー」とスムーズに交換できる仕組みを提供することで、「中央銀行マネー」を介した相互運用性を確保することが考えられます。あるいは、ブロックチェーン上の資産の取引について、「中央銀行マネー」で決済する仕組みを提供することも考えられます。それもチェーン上にトークン化された「中央銀行マネー」をのせて実行するやり方もありますし、既存の「中央銀行マネー」のシステムと新しいブロックチェーン上の取引システムを何らかの方法で連結させるというやり方もあります。

（中略）

銀行間のクロスボーダー決済を行うため、海外の中央銀行とともに日本銀行も「中央銀行マネー」をブロックチェーン上の「トークン化預金」として発行できる仕組みを持つことを検討しています。

（中略）

また、日本銀行では、「中央銀行マネー」をブロックチェーン上の幅広い決済に活用するためのサンドボックスプロジェクトも内部で進めています。この実験プロジェクトでは、ブロックチェーンを用いたシステム上で、日銀当座預金による「中央銀行マネー」決済を実現することを技術的に検証していきます。今後、外部の有識者の協力も得つつ、実験プロジェクトを発展させ、既存システムとの連携方法や、国内における銀行間決済、証券決済への活用なども探求していきたいと考えています。

資金決済システムの将来像に関するスタディグループにおける検討結果

2026年3月
資金決済システムの将来像に関するスタディグループ

【図表1-9：現在の全銀システムの課題】（抜粋）

- ・ ステ이블コイン・トークン化預金等の新技術を活用した新たなサービスとの接続も展望困難であり、様々な資産のトークン化を資金決済面から支える基盤となっていない。

【図表2-1：新決済システムのコンセプト】（抜粋）

- ・ ステ이블コイン、トークン化預金等を含む、新たなサービスとの連携基盤としての活用

論点8：新技術対応（抜粋）

ステ이블コインやトークン化預金等の新技術に対する拡張性を確保できるか、を主要な論点とする。分散台帳技術および預金のトークナイゼーションの一層の進展を見据え、ステ이블コイン、トークン化預金等の新技術への対応については、将来像SGにおけるこれまでの議論や諸外国における取組事例も踏まえ、次を基本方針とする。

a. ステ이블コイン：発行、交換・流通、償還の機能は新決済システム本体には設けることを現時点では検討しないものの、発行依頼や償還依頼について、必要に応じてステ이블コイン発行事業者等の外部システムとの連携により対応する。

b. トークン化預金：発行、償還の機能は新決済システム本体には設けることを現時点では検討しないものの、異なる銀行間におけるトークン化預金の授受への対応のため、電文の開発・内容変更に対応可能なシステム設計とすることで、拡張性を確保する

自民党 デジタル社会推進本部『次世代AI・オンチェーン金融構想PT』

2026年3月24日に第1回会議が開催され、ディーカレットDCPもトークン化預金のプラットフォーマーとして参加

2026年3月27日
自民党

日本発の次世代金融モデルを世界に 決済システム・金融制度×AI・ブロックチェーン両輪でPT新設

近年、中央銀行デジタル通貨(CBDC)やブロックチェーン(分散型台帳)を基盤とした新たな金融インフラの国際的な構築競争が進んでいます。党デジタル社会推進本部と金融調査会はそれぞれプロジェクトチーム(PT)を新設し、3月24日に初会合を開催。既存の決済システムと金融制度、人工知能(AI)やブロックチェーンの進化の両面からアプローチし、日本発の次世代金融モデルを世界へ示すための議論を開始しました。

(中略)

デジタル本部の次世代AI・オンチェーン金融構想PT(座長・木原誠二衆院議員)はステーブルコインの実証実験やトークン化預金の取り組みについて事業者からヒアリングを行いました。

同会議は今後、技術革新を踏まえた新たな経済領域への未来像を描いていく方針です。

デジタル社会推進本部 次世代AI・オンチェーン金融構想PT 提言

令和8年5月19日

自由民主党 政務調査会 デジタル社会推進本部
次世代AI・オンチェーン金融構想PT

(以下、セクション2より抜粋・要約)

「AI×オンチェーン」を通じた「自動化」「連結化」「24時間・365日化」に向けた我が国の推進力はどこに見いだせるのか。それは、送金や決済、預金や貸出等の金融側のオンチェーン化すなわちオンチェーン金融の推進である。何故なら、

- ① あらゆる経済活動の背景には決済や資金調達といった金融が関係
- ② 消費者や事業者は、決済インフラ自体は所与のものとしてビジネスを構築
(=消費者や事業者主体のオンチェーン化は進みづらい)
- ③ オンチェーン化による情報の民主化やアセットの流動性向上により、経済活動から資金供給までが一気通貫でつながる

こうした金融側からのアプローチは海外企業に寡占されているデジタル領域において日本勢が巻き返すための橋頭保を作ることにも資する

官民連携でオンチェーン金融を推進し、金融主権を確保、通貨主権を守り抜く

提言内容のエグゼクティブサマリー

提言の背景

- ✓ 急速なAIの進歩により、近い将来、人に代わってAIが経済活動を主導すると想定
- ✓ そのような時代が到来した際、AIに選ばれる環境整備の有無が国家の盛衰に大きく影響する可能性があることから、本提言を実施

目的

- ✓ AIと相性の良いブロックチェーン技術を用いて、日本の金融を起点に、産業および資産運用のオンチェーン化を進めること
- ✓ オンチェーン化の推進により、国際市場における金融主権の確保ならびに通貨主権の維持を図るとともに、海外企業に寡占されているデジタル領域の巻き返しの橋頭保とすること

取組み方針・施策

- ✓ 技術と実用、産業と投資運用、国内と海外、それぞれのバランスを取りながら、国際市場において実用性のある基盤の整備を進めていく
- ✓ 推進にあたって、金融機関の二重投資といった資金面の障壁、新しい取組みにおけるグレーゾーンの解消や業務範囲規制等の法律面の障壁に対し、関係省庁と連携した支援を実施

提言を踏まえた金融機関のオンチェーン金融への取組意義

域内企業の生産性向上支援

提言のセクション2にて言及されているように、
企業は決済インフラを所与のものとして業務フローを構築

メインバンクがオンチェーン金融に対応し、より効率的な
決済サービスを提供することで企業の生産性向上が進む

域内における金融主権の維持

メインバンクがオンチェーン金融に未対応の場合、
企業や自治体は対応している他の金融機関へ決済取引を移行

決済取引の移行に伴い、預金が域外へ流出した場合、
域内の信用創造機能の毀損、経済規模の縮退等のリスクが現実化

金融機関のオンチェーン金融への対応の差が、国家間・地域間の企業競争力の差に直結

Disclaimer

■ ご留意事項

本資料は法律上・会計上・税務上の取扱いについて、弊社が専門的な助言を行うものではありません。本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。本資料に記載された事項に関する法律上・会計上・税務上の取扱いについては、貴社ご担当の顧問弁護士、会計士、税理士など専門家にご相談下さいますようお願い申し上げます。なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねます。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含み、また当社は将来予測に関する発言を行っておりますが、現時点での当社の判断を示しているに過ぎず、実際の過程や結果とは著しく異なる可能性があります。したがって不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。

本資料に関連して生じた一切の損害について、当社は責任を負いかねます。

本資料には当社の権利に帰属する秘密情報を含みます。本資料の著作権は当社に帰属し、著作権法及び国際条約により保護されており、書面による当社の事前の許諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、翻案、公衆送信等することは禁じられています。

■ 当社の情報

株式会社DCP

電子決済等代行業者 関東財務局長（電代）第150号

